

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	51320003				
事務事業名	放課後児童健全育成事業				
予算書の事業名	放課後児童健全育成事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

	◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
	対象	手段	意図	その結果	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子供を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。				H26 学童保育事業 H27 学童保育事業 H28 学童保育事業								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1~3年生。				① 小学校1~3年生のうち登録希望者数 ② ③	人	480 468	480 509	480	480	480	480	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。	<平成24年度の活動及び見直し内容> 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。			① 利用者数 ② 実施箇所数 ③ 実施日数(小学校・公民館で実施している箇所)	人 箇所 日	480 12 295 295	480 513 12 295	480 12 295	480 12	480 12	480 12	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 放課後に児童が安全に過ごせるようになる。 子供同士のふれあいの場が出来る。				① 入所率=入所児童数/登録希望者数 ② ③	%	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。												
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年にかもめ児童センター開設を機会に、国からの補助事業が始まったので、放課後児童の多い地区から順次開始した。				費目		実績		計画				
					財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円) (千円) (千円) (千円)	21,259 0 14,137 △ 2,775	15,231 0 15,363 △ 1,791	11,410 0 13,962 6,693	11,400 0 13,900 6,700	11,400 0 13,900 6,700	11,400 0 13,900 6,700
					支出入訳	(1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	2,164 18,472 0 1 11,984 32,621	491 18,565 0 1 9,746 28,803	507 20,000 0 2 11,556 32,065	500 20,000 0 2 11,498 32,000	500 20,000 0 2 11,498 32,000	500 20,000 0 2 11,498 32,000
						①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 900 3,902 36,523 4,336	2 900 3,959 32,762 4,399	2 900 3,960 36,025 4,400	2 900 3,960 35,960 4,400	2 900 3,960 35,960 4,400	2 900 3,960 35,960 4,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	平成15年少子化対策基本法と次世代育成支援対策推進法が施行され、平成17年3月に市で策定した次世代育成支援行動計画(前期計画)でも本事業の重要性が示されている。また、平成22年3月に策定した魚津市次世代育成支援行動計画(後期計画)でも本事業のさらなる強化がうたわれている。現在、国で審議されている「子ども・子育て新システム」でも、子どもと子育て家庭を応援する社会の実現にむけて、本事業の重要性が明示されている。また平成22年度からは、児童の安全の確保を考慮、大規模クラブを分割した。また、多様な利用ニーズをまなまえ、平成22年度からは、7時までの延長保育と、月5回以下の利用の一時的保育を導入した。平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年4月から対象者を小学校6年生までとしなければならない。												
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	魚津市では、今のところ小学校児童数の減少に比して入所者数が減少せず、地域からの要望によりクラブ開設数も順次増やしてきている。												
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市町村211箇所で開催されている。											
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能なだが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 直営の学童の指導員について、主にその地区の方から適任者を選任している。											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	共働き世帯の支援につながり、子育てが安心して行うことが可能となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
実施時間の拡大など、ニーズにあったサービスを実施することにより、成果が向上する余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	教育委員会で実施する、放課後子ども教室との連携により、より魅力的な運営ができる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費のほとんどが人件費であり、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	サービスの拡大が望まれる中、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	利用者から適正な負担金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在の内容からすると、妥当な水準と思われる。ただし、サービスの拡大に伴う負担金の増額は検討を要する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成21年度の状況や利用者ニーズの把握により、平成22年度実施分からサービスの拡充を行った。それに伴い、利用者負担金についても適正化を図ったところである。平成25年度では、子ども子育て支援事業計画策定に向けて、ニーズ調査を実施する予定である。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	継続的な利用者ニーズの把握に努めるとともに、平成27年度から対象を小学校6年生までに拡大しなければならない予定であることから、必要に応じて、実施場所等の拡充を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態が多様化し、児童が安全に過ごせる場所の確保が要望されており、平成22年度からは希望者は午後7時まで預かる体制を整備した。この制度は子育て支援の中核となる事業であり、引き続きニーズの把握と制度の充実と努めたいと考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51323003				
事務事業名	地域子育て活動支援事業(地域子育て支援対策拠点事業)				
予算書の事業名	地域子育て活動支援事業				
事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要(どのような事業か) 小学生の利用が少ない午前中の時間等を利用し、地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センターで提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
		H26 親子教室・子育て支援拠点事業		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27 親子教室・子育て支援拠点事業								
		H28 親子教室・子育て支援拠点事業								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 未就園児とその母親及び家族	対象指標	① 未就園児(年齢別統計表-保育園・幼稚園在園児数 4月現在)	人	550	550	550	550	550	550
			②		586	533				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域の子育て力を高めるためのボランティアの受入れ及び保護者同士の交流の促進。 <平成25年度の主な活動内容> 育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域の子育て力を高めるためのボランティアの受入れ及び保護者同士の交流の促進。	活動指標	① 「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	300	300	300	300	300	300
			② 「親子教室」と「ひろば」の参加人数(幼児十大人)	人	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			③		4,526	4,579				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> こどもの保護者(とくに母親)が、子育てを楽しみと思えるようになる。	成果指標	① 子育てを楽しみと感じている親の割合(健康センターの健診での調査から)	%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			②		97.9	97.5				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度開始。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	7,622	2,489	2,520	6,230	6,230	6,230	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源(千円)	2,520	2,490	2,520	6,230	6,230	6,230	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計(千円)	10,142	4,979	5,040	12,460	12,460	12,460	
		支出内訳	(1)需用費(千円)	2,643	0	0	0	0	0	
			(2)委託料(千円)	5,120	4,979	5,040	12,460	12,460	12,460	
			(3)工事請負費(千円)	120	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他(千円)	2,259	0	0	0	0	0	
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計(千円)	10,142	4,979	5,040	12,460	12,460	12,460	
			①事務事業に携わる正規職員数(人)	0	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	0	50	50	50	50	50	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	0	220	220	220	220	220	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	10,142	5,199	5,260	12,680	12,680	12,680	
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内14市町に68箇所の子育て支援センターがあり、うち児童館型は3市で8箇所。								
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 少子化の進行、親子や地域社会での人間関係の希薄化から、子育て支援施策として発生した事業であるため。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安心して楽しく子どもを子育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	健康センターで実施する地域子育て支援センター(センター型)や、家庭児童相談室等と連携することで、より効果的な子育て支援に結びつく。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低減の事業を行っているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低減人員で事業を行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	参加は無料であるが、おやつ代等の実費を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較し、受益者負担の程度は平均的と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	魚津保育園閉園により併設していた「あいあい」の機能を加積保育園で実施する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
在宅で子育てををする保護者への支援機能を持っており、育児の孤立化を防ぎ、育児を地域で支える観点からも必要な事業であると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51320001				
事務事業名	私立保育所特別保育事業				
予算書の事業名	私立保育所特別保育事業				
事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要(どのような事業か) 親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 育児及び就労支援を要する保護者及び家庭。	H26	特別保育事業費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	特別保育事業費		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		H28	特別保育事業費		11,296	10,974				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育を実施。24年度より地域活動事業に対する事業費が一般財源化されたことにより市単独事業となった。 <平成25年度の主な活動内容> 延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育	①	園児数(私立保育園の園児延数)	人	8	8	8	8	8	8
		②	私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8
		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	①	一時保育・延長保育・地域活動実施園数	園	4	4	4	4	4	4
		②	すこやか・年度途中入所保育実施園数	園	6	4	4	4	4	4
		③	心身障害児保育事業実施園数	園	2	2	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	①	一時保育・延長保育・地域活動実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		②	すこやか・年度途中入所保育実施率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		③	心身障害児保育事業実施率	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 時代の変化とともに保育ニーズに合わせて、母親の就労支援として補助事業が始まった。		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 保育ニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 国からの補助制度が年々少なくなり、市町村にまかされ、一般財源化されてきている。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 休日、病児保育、24時間保育の充実。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 概ね他市町村の特別保育事業の状況は把握している。	(1)国・県支出金	(千円)	38,211	37,785	39,915	39,915	39,915	39,915
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	24,343	23,921	26,187	26,187	26,187	26,187
			子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	62,554	61,706	66,102	66,102	66,102	66,102
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 概ね他市町村の特別保育事業の状況は把握している。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地域活動事業において、地域等と協働で実施している部分がある。	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	62,554	61,706	66,102	66,102	66,102	66,102
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 概ね他市町村の特別保育事業の状況は把握している。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地域活動事業において、地域等と協働で実施している部分がある。	A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	62,554	61,706	66,102	66,102	66,102	66,102
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	65,156	64,345	68,742	68,742	68,742	
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	保育需要に対し、特別保育事業を実施することは、施策への直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金事業や国庫補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低限の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているため、平均と考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態が多様化し、長時間保育の要望が増えている。また障害を持つ児童の支援要望も増加していることなどから、今後多様な特別保育ニーズに 대응していく必要がある。 また、休日保育や夜間保育などの充実に向け実態を把握する必要があると思われる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51320002	部・課・係名等	コード1	02040200	政策体系上の位置付け	コード2	513002	予算科目	コード3	001030203
事務事業名	病児・病後児保育助成事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	病児・病後児保育助成事業	課名等	こども課		政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	3. 子育て環境づくりの推進		項	2. 児童福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更無		区分	なし		目	3. 保育所費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	盛本 富貴子	基本事業名	弾力的な保育サービスの充実				
		電話番号	0765-23-1079							

◆事業概要(どのような事業か) 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため病児・病後児保育を実施。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
	H26	病児・病後児保育助成事業費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27	病児・病後児保育助成事業費									
H28	病児・病後児保育助成事業費									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 病児・病後児等で、集団保育ができないこども	対象指標	① 保育園に通園している子どもの延べ数	人	17,500 17,368	17,250 16,851	17,000	17,000	17,000	17,000
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	650 665	650 665	650	650	650	650
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもが病気でも保護者が安心して就労できるようにする。	成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	51.0 31.4	52.0 30.9	53.0	54.0	55.0	56.0
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成19年2月に病児・病後児保育施設「キッズベアー」が開設され、国庫補助事業の対象となった。	費目		実績		計画					
	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	6,767	6,766	6,766	6,766	6,766	6,766	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	3,383	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	
	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,584	10,590	10,590	10,590	10,590	10,590	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市においても、同様の事業は実施しているが、国庫補助事業ということで、把握していない。								
◆市民と行政の協働状況	協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 病児や病後児を一時的に保育する民間企業に対する補助事業であり、専門知識等を要することから、協働になじまない。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	子育て家庭において、親類縁者の支援を受けられない場合、就労するためにはどうしても必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象、意図は妥当である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	成果向上の余地なし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国庫補助の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低限の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	保育園が実施する (自園型)、病後児保育施設の設置を目指すことで市民のニーズに応えることが可能となる。 一方、現在実施している施設は民営の診療所であり、競合すると運営・経営に大きな影響を与える。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
保護者の就労形態の多様化や就労環境によりニーズが高まっており、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	